

# 『税・財政の抜本的な見直しを ～岐路に立つ日本財政～』

2026. 1. 30

2025年12月10日消費税・関西連代表者会議における鶴田廣巳さん（関西大学名誉教授）の記念講演『税・財政の抜本的な見直しを～岐路に立つ日本財政～』の概要を紹介します。なお、講演録画と資料をホームページで公開していますので、ご活用ください。

<https://osakacon.org/kansairen/20251210.html>



## 1. くらしの危機、各党の政策、高市内閣の経済対策

- 2024年11月以降、G7の物価上昇率は各国2%台だが、日本の物価上昇率は2025年1月4%、4月3.6%など、G7で最高。原材料とエネルギーが大きな要因で、背景には円安がある。



値上げ要因別	値上げ要因の推移(品目数ベース)			食品分野別の値上げ品目数(2022年～2025年)					
	2025年		2024年	2023年	2025年		2024年	2023年	2022年
	1-12月	1-12月	1-12月	1-12月	品目数(判明分)	値上げ率	うち11月品目数	1-12月品目数	1-12月
原材料高	96.2%	92.2%	96.2%		加工食品	4,787	16%	46	5,757 11,838 9,468
エネルギー	63.9%	60.6%	80.6%		調味料	6,221	13%	40	1,715 8,052 5,953
包装・資材	62.8%	68.5%	60.6%		酒類・飲料	4,901	18%	0	2,652 6,175 5,063
物流費	78.7%	68.1%	58.4%		菓子	1,319	18%	49	1,307 2,270 1,967
円安(為替の変動)	12.4%	28.1%	11.4%		乳製品	1,423	9%	8	392 1,533 1,225
人件費	50.4%	26.5%	9.1%		パン	1,488	6%	0	108 1,663 1,494
【注】値上げ要因には一部重複を含む					原材料	441	14%	0	589 865 598
【注】2025年は1-12月の判明分					合計	20,580	15%	143	12,520 32,396 25,768

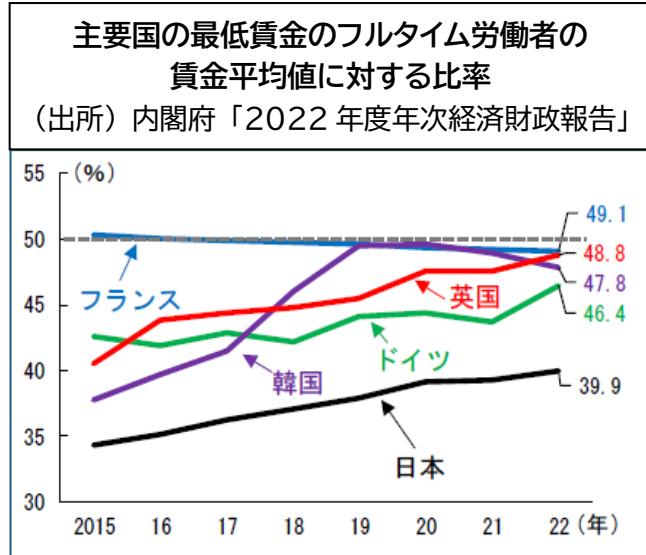
(出所)帝国データバンク、「食品主要195社」価格改定動向調査、2025年10月31日

- OECDのデータでは、1990年代末から現在までに、日本の労働生産性は30%ぐらい上がっていっているにも関わらず、日本だけ賃金が上がっていない。

名目・実質賃金の国際比較					
		1991	2000	2010	2020
日本	名目	100	105.6	96.2	100.1
	実質	100	102.7	101.9	103.1
フランス	名目	100	122.2	162.2	181.7
	実質	100	110.2	126.0	129.6
ドイツ	名目	100	131.9	156.3	200.5
	実質	100	113.4	117.1	133.7
イギリス	名目	100	147.2	203.2	243.4
	実質	100	123.1	143.5	144.4
アメリカ	名目	100	139.9	188.7	249.1
	実質	100	117.1	129.1	146.7

② (出所) 内閣府「2022年度年次経済財政報告」

- 最低賃金はようやく 1000 円を超えたが、ヨーロッパでは 2000 円前後。労働分配率は 1990 年代後半の平均 63% が 57% に、資本金 10 億円以上では 50% 台から 40% 台前半に低下。相対的貧困率も OECD33 カ国中で見て 5 番目に高い。
- 政府の補正予算での経済対策総額 21.3 兆円（ガソリン減税、年収の壁引き上げ、電気・ガス料金補助、おこめ券などの地方交付金拡充など）は規模ありきで場当たり的なバラマキ。1.1 兆円の防衛費まで入っている。



## 2. 岐路に立つ日本の財政 – 4 つの危機

日本の財政は抜本的な改悪をしない限りは立ち直れない状況に来ている。

### ① 世界最悪の債務国家化と財政破綻のおそれ

2024 年度末の国・地方の長期債務残高は 1315 兆円で、GDP 比 236%。

最悪の債務国家にもかかわらず支障がないかのように見えるのは、①国債の海外保有分が少ない、②対外純資産 471 兆円を保有(23 年末)、③個人金融資産残高 2199 兆円(23 年度末)、④租税負担率が OECD36 カ国中 22 番目で増税の余地があるという点にあった。しかし、状況は変わりつつある。国債取引の 5 割超を海外投資家が取り扱い、国際収支が悪化し、金利引き上げによる財政難が顕在化している。「金利 > 経済成長率」(ドーマー条件)になると財政破綻する懸念がある。南海トラフ大地震の被害 290 兆円、首都直下型地震の被害 80 兆円などに備える財政余力はない。

### ② 無責任さの極まる放漫財政

2002 年以降、目標としてきた基礎的財政収支（その年の税収等と政策的経費の收支）の黒字化目標が達成できておらず、以下の放漫な状況も続いている。

①2016~19 年度 1.6~3.6 兆円だった補正予算の桁外れの常態化 = 73 兆円(20 年度)、36 兆円(21 年度)、32 兆円(22 年度)、②最大でも 1 兆円規模だった基金の乱用 = 17.6 兆円(24 年度)、③巨額の予備費の計上 = 25.2 兆円(20~22 年度累計)、うち使途を特定できたものは数%(日経 2022 年 4 月 22 日付)など。

### ③ 財政破綻がもたらすくらしの危機

巨額の債務累積による国債の起債困難=財政破綻の可能性が言われ始めている。要因に円安(2021 年の 110 円台から 150 円台)、国債金利・利払費の上昇がある。金利が上がれば住宅ローンの負担も重くなる。財源の見通しなき「規模ありき」の防衛費爆増(5 年間で 43 兆円)が行われており、財政逼迫が社会保障

表2 5年間の防衛費とその財源対策

2023~28年度の防衛費 ①	43兆円
同期間の予算総額 ②	40.5兆円
差額 ③=①-②	2.5兆円
2018~22年度の防衛費 ④	25.9兆円
差引 ⑤=②-④	14.6兆円
⑥の財源対策	
歳出改革	3兆円強
決算剰余金の活用	3.5兆円程度
防衛力強化資金	4.6~5兆円強
防衛増税	3.1~3.5兆円程度

(出所) 財務省資料「防衛」(2024年10月28日)より作成。

費、教育費などの削減を招き、「くらしの危機」を一層悪化させる。

#### ④ 二重の意味での「主権なき租税国家の危機」

主権は、国民主権と国家主権を意味する。安保法制など、国会審議なしに閣議決定で基本政策が変えられてしまい、国民主権が空洞化している。アメリカの要求が日本の政策を大きく制約し、国家主権を喪失している。戦後の財政民主主義のあり方が大きく歪められ、空洞化して、危機的な状況にある。

### 3. ゆがむ税制と税制改革のあり方

#### ● 消費税が最大の収税源

2009年度以降法人税を、2020年度からは所得税を上回る。

消費税の最大の問題点は負担の逆進性にある。1990年から2023年度の間で所得税の減税減収が113兆円、法人税の減税減収が236兆円。消費税の増収分は291兆円。壮大な規模で税による逆再配分が行われたという事態であり、今の日本の財政危機をもたらして最大の要因である。

法人税は42%(1987年度)から23.2%(2018年度)へ18.8%の引下げ。1%あたりの税収約4000億円から推計すると約7.5兆円の減税で、これに大企業メインの租税特別措置による減税を加えると年10兆円規模になる。これについて、与党税制調査会も「意図した成果を上げてこなかった」(22年度税制改正大綱)と認めており、元に戻すべきである。また、540兆円に積みあがった内部留保への課税も検討すべきである。

#### ● 消費税減税をどう考えるか

財源について、野党の一部は国債発行をいうが、それは無責任なポピュリズムであり、大企業減税と株などの利益への分離課税の見直しと防衛費の削減で15兆円の財源を確保する共産党の提案がもっとも説得的と考える。

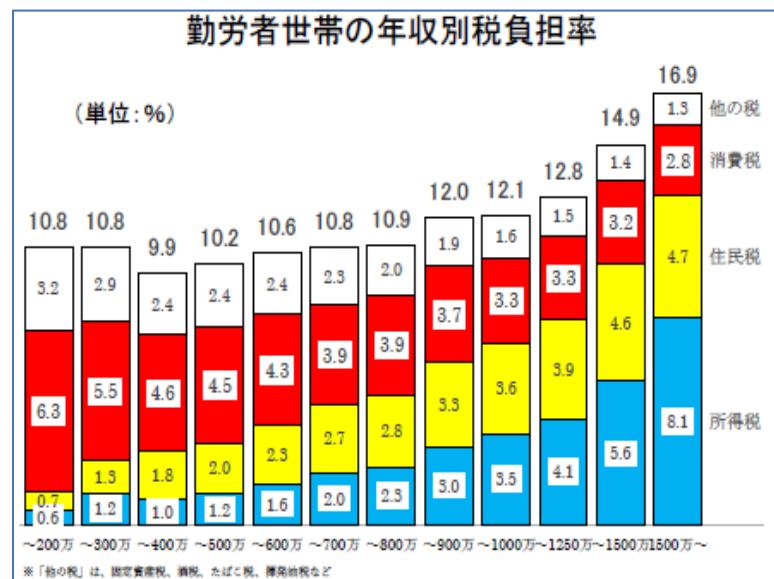
今、家計は円安による物価高(食品、コメなど)とインフレによる税の上振れにより疲弊している。代替財源の問題だけでなく、財政や税制全般、さらには経済・産業構造や

表3 国税収入の動向

年度		1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2024
所得税	兆円	26.0	19.5	18.8	15.6	13.0	17.8	19.2	20.1
	構成比	43.2	37.6	37.0	31.8	31.3	31.6	31.6	27.4
	GDP比	5.5	3.7	3.5	2.9	2.6	3.3	3.6	3.2
法人税	兆円	18.4	13.7	11.7	13.3	9.0	10.8	11.2	18.1
	構成比	30.6	26.4	23.2	27.1	21.6	19.2	18.5	24.6
	GDP比	3.9	2.6	2.2	2.5	1.8	2.0	2.1	2.9
消費税	兆円	4.6	5.8	9.8	10.6	10.0	17.4	21.0	24.3
	構成比	7.7	11.1	19.4	21.6	24.2	31.0	34.5	33.1
	GDP比	1.0	1.1	1.8	2.0	2.0	3.2	3.9	3.9
一般会計税収	兆円	60.1	51.9	50.7	49.1	41.5	56.3	60.8	73.4
	GDP比	12.8	9.9	9.4	9.2	8.2	10.4	11.3	11.8
名目GDP	兆円	470.9	525.3	537.6	534.1	504.9	540.7	538.8	620.0

(注) 金額は決算額、2024年度は補正後。名目GDPの2024年度は脅年の値。構成比、GDP比は%。

(出所) 財務省「昭和54年度以降の税収の推移」および内閣府「国民経済計算」より作成。



(出所) 日本共産党ホームページ

エネルギー政策など経済政策全体の改革を必要としている。

### ● 税制改革の最優先課題は富裕税の導入

日本を含む世界全体で中間層が減少している。日本では主婦パートを除く平均年収 217 万円の非正規労働者が 890 万人に達しているという研究もある。超富裕層・富裕層・準富裕層に 2%、1%、0.5% で課税すれば、8.2 兆円の税収が得られる。

## 4. 年収の壁と社会保険の租税化

### ● 社会保険料の逆進負担とそのほころび

世帯所得 192 万円、346 万円、780 万円という 1 人世帯で見ると、所得税の負担率は 1.3%、6.1%、13.6% で累進になっているが、社会保険料の負担率は 23.9%、22.1%、9.6% と逆進の負担になっており、中低所得層には税よりも社会保険料の負担が重い。国民健康保険、国民年金には事業主負担がないため、とりわけ低所得層には重い負担で、保険料の未納や滞納を生んでいる。

### ● 「年収の壁」は税よりも社会保険の方が問題

「130 万円」の壁が残っており、それを超えると配偶者の扶養基準から外れる一方、国保、国民年金の保険料を支払う義務が生じて、給付は何も変わらないのに、負担だけが増える。根本的解決には、同一価値労働同一賃金、ディーセント・ワーク、ジェンダー平等、適正賃金をすべての労働者に保障し、厚生年金加入者の扶養基準内の配偶者を対象とする第 3 号被保険者制度を廃止する方向が必要になる。そのためには、逆進性の強い社会保険料の仕組みを改革し、保険料を賃金ベースから広げ、金融所得や金融資産をベースに組み込む必要がある。前述の富裕税や所得税・法人税などの税収増加分を社会保険料の軽減や社会保障の充実に当てるということが可能になってくる。それに取り組んでいるのが、フランスである。

### ● 社会保険料の租税化

フランスでは、1990 年代以降、資産・投資運用益・賭博益など公的扶助以外の所得に広く課税される一般社会拠出金(CSG)を導入して、社会保険料を軽減してきた。CSG は、稼働所得（労賃や個人の事業所得）だけでなく、高所得層に多い資産所得や投資益の保有者に課税し、所得税よりも広範な所得を課税対象とする。申告納税方式をとる所得税に対し、CSG は源泉徴収方式で、脱税のリスクを低減している。CSG の導入後、税率が引き上げられる一方、被用者の医療保険料は引き下げられ、2018 年からは被用者負担は廃止（雇用主の負担は据え置き、ないし若干の引上げ）された。フランスの社会保障制度は社会保険方式を中心としながら、財源に占める租税の割合が増加傾向にある。日本もこの取り組みに学ぶ必要がある。

図 4 家計資産階級別の純資産保有額(2021年)

	資産規模	世帯数 (万世帯)	純資産 保有額 (兆円)	1 世帯当 たり純資 産保有額 (兆円)
超富裕層	5 億円以上	9	172	191,111
富裕層	1 億円～ 5 億円未満	136	424	31,199
準富裕層	5 千万円～ 1 億円未満	325	423	13,000
アッパー マス層	3 千万円～ 5 千万円未満	726	544	6,690
マス層	3 千万円未満	4,313	1,110	3,269
合 計		5,413	2,673	4,938

出典：野村総研「NewsRelease」2023年3月1日、  
内閣府「2022年度国民経済計算年次推計(ストック編)  
ポイント」より作成